土木分野における「新しい公共」の意味と可能性

駒田 智久
土木学会　建設系NPO中間支援組織設立準備会　委員長

カギ括弧付きで言われる「新しい公共」は、平成21年秋の政権交代による鳩山内閣の発足以来、社会的着目度が大きくなったが、その概念はそれまでに一定の歴史を持つものである。即ち、各種の行政サービスは専ら官が担うとしていた、いわば「旧い公共」の限界が色々な事情から、特に地方自治体における地域経営において露わになり、それを打開するものとして、民が様々な形でそれを担う動きが各地域で活発化していた。

その基盤は平成10年末のいわゆるNPO法の施行にあるが、同17年春、地方自治体の経営改革の視点で国レベルの方針としてのこの概念の提示があり、又同年４月に「日本２１世紀ビジョン」が示された。同ビジョンでは、目指すべき将来像の一つとして「豊かな公、小さな官」を謳っている。国土交通省でも同20年７月の国土形成計画(全国計画)において、「新たな公」なる言葉で同様の提示をしている。

平成22年６月に「新しい公共」円卓会議が取り纏めたその定義は「支え合いと活気のある社会をつくるための当事者の協働の場」とやや情緒的なものであるが、筆者においては「社会的課題の解決のための公共的サービスの提供を、専ら官・行政の役割としてきた従来の考えから転換して、民における多様な主体が担うという考え方」と理解している。このような概念は決して新しいものでなく、官・行政が貧弱だった大昔から続いている「共助」と同様なものと捉えることができるが、近年のものはその社会変化を反映して生じたと見られる。即ち、複雑化と多様化という社会の要求の変化、財政面での制約や人的な能力の面での行政の限界、更に他に頼らず自ら生きがいを求めるという市民意識の変化等に起因するものである。

以下、土木分野における「新しい公共」の活動実態を踏まえて、その展望について記すが、「新しい公共」の主要な担い手は NPO 法人等の非営利組織であり、その担い方にはボランティア型と、相当の事業収益を想定する、いわゆるソーシャルビジネス型の 2 つがあることを念頭に置きたい。

上述の国土形成計画では､新しい国土像実現のための４つの戦略的目標の実現の横断的視点として「新たな公を基軸とする地域づくり」を提唱している(現今では「新しい公共の担い手によるコミュニティづくり」)。この新たな公による地域づくりの課題として幾つかを挙げているが、そこに示される防災対策・まちづくり・環境保全・地域交通確保･国土基盤マネジメント等を取り敢えず「新しい公共」の土木分野でのテーマと考えたい。

環境や防災等を含めたまちづくりの面では、地域における多様なニーズを踏まえて NPO 等による大変多くの活動実績があり、国の「新しい公共」に関係した各種支援事業でも多くその対象となっている。今後も土木技術者が参加した豊かな展開が期待される。

一方、インフラの関係では現状で維持管理や合意形成、更に技術伝承等で多くのNPOの活動実績がある｡この内、維持管理は上記の国土基盤マネジメントに相当するものであろうが、社会資本の維持更新が極めて重要な社会的課題となりつつある今、更なる充実を図らなければならない。地域ごとの展開と広域的な展開の両者が上手くかみ合って充実した効果的な活動となることが期待したい。

水循環・水環境への取り組みはインフラやまちづくりの何れにも関係するものといえる。21 世紀は水の世紀とも言われる。地域における地道な取り組みが実績としてある一方、大きな拡がりを持ってこれを充実させることや、制度的な進展への取り組みも必要と考える。

以上見てきた実績の中で、収益事業としての展開ができているのは僅かの状況にある。「新しい公共」の担い手としてシニア世代が有力である一方、広く外国でも見られるように優れた中堅・若手の参加も考えられる中、その収入を確保する意味からも事業型のビジネスモデルの確立が大変重要となってきている。その進展に向けた研究を予て土木学会の中で進めてきていたが、今新たな取り組みも始められつつあるのは大変期待される。

別途、維持管理ではなく社会資本の更新や新規整備の課題がある。この面では「新しい公共」の担い手では困難な資金の問題がある。この面では PPP に即した進め方も考える必要がある。東洋大学根本祐二教授は PPP も広義の「新しい公共」であるとしているが、ダイナミックな展開の一分野として、この PPP による「新しい公共」の展開を位置付けることが必要であろう。この中で事業型 NPO の参加も当然考えられる。

「新しい公共」は時代のキーコンセプトの一つである。これに基づき様々な考え方が提示され、具体の多くの展開が期待される。今、わが国は東日本大震災からの復旧・復興という大きな命題を抱えているが、その解決に向けて「新しい公共」の概念に沿った動きも相当でてきている。更なる行動が大変重要と考える。従来から土木学会活動の大きな柱として｢社会的な活動｣が言われている。上記の視点に基づく動きは、市民との関係の増進も含めてこの面での土木学会の達成の大きな一つになると考える。